

■ 米国発の材料を過度にネガティブに捉えないことが大事！

先週10日、11日に生じた大幅なNY株安については、すでに複数の物理的な要因によってテクニカルに下げた結果であるとの見方が市場では大勢を占めるようになっている。

前回更新分の本欄で述べたように、やはり当初の市場は一旦「間違えた」わけであるが、その背後に季節的な特殊要因(7-9月期決算発表の時期を控えた米企業の自社株買い禁止期間や海外ファンドの11月決算到来に伴う「45日ルール」との関わりなど)及びファンド運用上のプログラム売買、アルゴリズム取引の仕組みなどが存在していることを考慮すれば、一旦は「間違う」ことも致し方ないと思われる。重要なことは、私たち投資家はその時々状況を冷静かつ的確に捉えて正しく判断することであろう。

その意味で、今週の週初の日本株とドル/円を一時的にも再び大きく押し下げる要因とされた「為替条項」に関わる米ムニューシン財務長官の発言についても、いたずらにネガティブな受け止め方をすると間違うことになりかねないので、その点は要注意である。

まず、そもそものところで米財務長官と米大統領との間において互いの意思の疎通が細かいところまでしっかり図られているかという点、とてもそうは思えない。ムニューシン氏が何を語ろうと、それが自身の追い風にならないと判断されれば、トランプ氏は知らん顔を決め込むだろうし、場合によっては真逆のことさえ言い出しかねない。

もちろん、日本がこれまでに直接的な為替介入を行ってきた事実など断じてないし、むしろ日本がかつて米側に働きかけ、結局はトランプ氏によって反故にされた環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の構想には、あえて為替操作防止条項が盛り込まれていたわけであり、当初は米側もそれを高く評価していた。よって、ここでムニューシン氏が意味ありげに為替条項の話題を持ち出すなどというのは御門違いも甚だしいのであり、それに対して過度にネガティブな反応を見せるなどということも大いに憚られるのである。

ちなみに、米財務省によって昨日(10/17)公表された半期為替報告書は、日本に対して「巨大な貿易不均衡を引き続き懸念している」とし、長期に渡る円安に強い懸念を示したものの、同時に足下の動向は「比較的安定している」としたうえで「日本は7年に渡って為替介入をしていない」ということも認めてもいた。

市場の一部からは「来年1月からの日米物品貿易協定(TAG)を巡る通商協議で、あらためて自動車関税や為替条項などが取り沙汰されることを警戒した動きが見られる可能性」を指摘する声がかかれたりもするが、さすがに来年1月では…まだ日があり過ぎて、目先の材料として捉えるのは少々無理がある。

結果、目下の市場は自らの間違いを認識したうえで、過度にネガティブに反応した部分の軌道修正を行おうとしている模様。それは、日経平均株価で言えば一目均衡表の日足「雲」下限水準でガッチリと下値はサポートされ、足下ではあらためて2万3000円台を奪回しようとする動きに表れている。一方で、ドル/円は日足「雲」上限の水準や89日移動平均線に下値をサポートされる格好で目先底入れ&反発し、目下はひとまず112円台を固めながら21日移動平均線(現在は112.96円に位置)にトライする動きになっているものと見られる。

なお、昨日公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録からは、当面の利上げについて前向きな姿勢がしっかりと感じられた。なかでも「政策金利を当局が予想する中長期的なレベルを上回る水準へ一時的に引き上げることが必要になると幾人かが判断した」との記述は重く受け止めるべきであろう。

一昨日(10/16)発表された8月の米雇用動態調査(=米求人・労働)異動調査/JOLTS)では、米企業による「求人」の件数が前月に引き続いて過去最高を更新した。米国で賃金や物価&インフレ率の上昇傾向が強まるのは、むしろこれからであると考えていいだろう。結果、今後の米金利やドルの上値余地というものは、これまで想定していた以上に拮据する可能性が高いと思われる。

(10月18日 11:10)